CDBSが企業経営に及ぼす影響と対応策

企業経営者・政策立案者・研究者の皆様へ。本プレゼンテーションでは、中央集権型デジタル基盤社会（CDBS）の導入が企業活動に与える影響と、その変化に対応するための具体的戦略をご紹介します。

アジェンダ

CDBSの概要と目的

中央集権型デジタル基盤社会とは何か、その構成要素と目指す社会像

企業経営への主な影響

税務、労務、業務プロセス、金融取引、行政手続きなどへの影響

業種別の影響と課題

製造業、金融業、小売業、サービス業、IT・通信業などへの影響

企業が取るべき具体的な対応策

雇用再配置、リスキリング、税務対応、業務再設計などの戦略

移行シナリオと残る課題

段階的導入プロセスと企業が直面するギャップへの対処法

CDBSとは何か

中央集権型デジタル基盤社会の構成要素

- 日本銀行発行のデジタル通貨（CBDC）による統一決済インフラ
- 税制の決済税（取引税）一本化
- 全国民へのベーシックインカム給付
- 行政機構の中央集権化
- 行政へのAI本格活用
- 医療・教育制度の再設計

これらの大胆な改革パッケージにより「誰もが最低限の所得保障を得て安心して暮らせる社会」や「シンプルで効率的な持続可能財政」の実現を目指します

CDBS導入のメリット

国民にとって

- ベーシックインカムによる経済的安心感
- 税・行政手続きの大幅な簡素化
- デジタル技術によるサービス向上
- 社会保障の安定化

企業にとって

- 税務・社会保険制度の簡素化によるコスト削減
- 行政手続きのオンライン化・効率化
- 経済活性化による新たなビジネスチャンス
- 意思決定の迅速化と経営資源の最適配分

本プレゼンテーションでは、今後3〜5年程度での移行シナリオを想定し、2020年代後半から2030年前後にかけて現実的に導入可能なプランを前提としています。

税務への影響

税負担と納税方法の変化

法人税・所得税・消費税などが単一の決済税に統合され、企業の税務負担と実務は大きく変わります。法人税廃止により企業利益に対する直接課税がなくなり、「稼げば稼ぐほど有利」な税制となります。

税務コンプライアンスコストの大幅削減

複雑な税制がシンプルな決済税だけになることで、企業の税務コンプライアンスコストは大幅に減少します。税理士への支払いや節税対策に費やしていた労力・コストを、本業の生産性向上に振り向けることが可能になります。

会計システムの見直し

内部会計システムの見直しが必要になります。会計ソフトやERPは、取引ごとに自動で決済税を記録・計算する仕組みにアップデートする必要があります。電子帳簿やデジタル請求書への完全移行が不可欠です。

税務面でのパラダイムシフト

外注税務サービスの変化

決済税への一本化で税務申告が不要になるため、税理士・会計士による決算申告代行や節税コンサルティングの需要は減少します。代わりに、新税制下での経営アドバイザリーや決済税コストを織り込んだビジネスモデル構築支援といった新たな役割が期待されます。

総じて、税務面では「負担する税の種類が激減し手続きが簡素化」されますが、一方で「あらゆる取引に課税される」という新たな原価要素が加わる点に留意が必要です。企業はこの新コストを踏まえ、価格設定や取引慣行を最適化することが求められます。

労務・人事への影響

ベーシックインカム導入

全ての国民に毎月一定額の給付があるため、従業員は「最低限食べていける」安心感を得られます。特に低賃金や長時間労働を強いてきた企業では人材確保が困難になり、企業は待遇改善や働きがいの向上など非金銭的報酬で魅力を示す必要があります。

労働市場の流動化

BIがセーフティネットとなることで、企業は従来より柔軟に人員整理を行いやすくなる可能性もあります。極端な解雇規制の緩和が議論される余地も生まれ、労働市場の流動性が高まるでしょう。企業と労働者の関係はより対等でしなやかなものに変化します。

社会保険料負担の消滅

社会保険制度自体がBIに統合されるため、給与からの天引きや企業負担分はなくなります。その代わり給与支払い自体に決済税が課されるため、「給与＝手取り収入」となり従業員の可処分所得は増加する一方、企業側は給与支出額に一律の取引税を負担する形になります。

企業の福利厚生の再定義

福利厚生の位置づけの変化

BIによって従業員と家族の生活基盤は国家が保障する形になるため、これまで日本型雇用で重視されてきた企業の家族ぐるみの手厚い福利厚生は薄まり、雇用関係はドライになる可能性があります。

企業の社会的責任の重要性

企業はCSR（企業の社会的責任）や地域貢献といった面で社会に関与することが、納税以上に評価される時代になります。従業員の生活支援は国の役割となる分、企業は環境・教育・地域コミュニティへの投資を通じて社会的価値を示すことがブランド向上に繋がるでしょう。

総じて、CDBS導入後の人事戦略は「安心の上に成り立つ自律的な働き方」を支援する方向へ転換していくと考えられます。

業務プロセスへの影響

バックオフィス業務の簡素化・自動化

税務・社会保険関連の手続きがほぼ自動化されるため、経理・総務部門の事務負担は大幅に軽減します。給与計算時の源泉徴収や年末調整が不要となり、「税金に関する書類業務から解放される」とされています。納税は決済の瞬間にシステムが自動処理します。

サプライチェーンや取引構造の見直し

決済税はあらゆる取引（支払い）に課税されるため、多段階の取引を重ねるとその都度税コストが累積します。そのため製造業などでは、系列を通じた多重の下請け構造を簡素化し、中間業者の段数やマージンを減らす動きが予想されます。

アウトソーシング戦略の再評価

CDBS導入により、これまで外注していた業務の一部が不要になったり、逆に新しい専門サービスが必要になることが考えられます。給与計算・社保手続・税務申告といったバックオフィス業務は自社内で処理可能となる一方、サイバーセキュリティ対策やCBDC対応システムの運用・監視など、新たな専門業務は増えるでしょう。

金融取引・資金調達への影響

銀行機能の変容

日本銀行のデジタル円（CBDC）が普及し個人・企業が直接日銀に口座を持つようになると、銀行は預金を集めて貸し出すという従来モデルが成立しにくくなります。銀行は決済インフラ運営や資産運用アドバイスなどのサービス業へビジネスモデル転換を迫られます。

決済手数料ビジネスの消失

CBDCにより個人間送金や商取引決済コストがほぼゼロに近づくため、銀行の振込手数料収入やクレジットカード会社の手数料収入は激減します。金融機関は、蓄積される膨大な決済データを活用したマーケティング支援や、新しい信用スコアリングによる融資サービスなど、データ駆動型の付加価値サービス創出に活路を見出すでしょう。

資金調達戦略の変化

法人税が無くなることで利益剰余金が貯まりやすくなり、自社投資に回せる資金が増えるため、銀行借入に頼らず自己資金でプロジェクトを実行できる場面が増えます。また、日本国内での事業利益に課税されない分、日本市場は海外企業にとっても相対的に魅力が増し、対日投資や企業買収が活発化する可能性もあります。

総じて、CDBS下では「旧来型銀行に依存せず、デジタル技術とデータを活用した新たな金融エコシステム」が形成され、企業の資金繰りや金融戦略もそれに適応していく必要があります。

行政手続への影響

行政サービスの変革

地方自治体の統廃合により行政サービスは中央政府直轄のオンラインサービスへ移行します。企業にとって、登記・許認可・各種届出はすべてウェブ上のポータル経由で行えるようになり、紙の書類提出や対面での手続きは過去のものとなるでしょう。

データ連携とプライバシー

企業ポータルとマイナンバー連携により、企業活動に関する行政データ（納税状況や補助金申請など）も一元管理されます。全ての取引データが行政に把握されることへのプライバシーや企業機密の懸念も考えられます。政府はデータの匿名化や厳格な個人情報保護ルールで対応するとされていますが、企業としても自社の機微情報が適切に扱われているか監視する姿勢が求められます。

行政手続面では「手続きコスト激減」という恩恵と引き換えに「データ透明性の向上によるプライバシー意識の高まり」という新課題が生じる点に注意が必要です。

社会保険コストへの影響

14%

現行の法定福利費率

現在、企業は従業員の給与に対して約14%程度の社会保険料（健康保険・厚生年金など）を負担していますが、CDBS導入後はこの負担が原則不要となります。

5-10%

想定される決済税率

社会保険料負担の代わりに給与支払いに対する決済税（仮に5〜10%程度と想定）が課されますが、多くの企業では社会保険料負担が無くなる分、実質的な人件費コストは軽減される可能性が高いです。

数億円

大企業の削減コスト

従業員500人規模の製造業で年商数十億円の場合、年間数億円にのぼる社会保険料会社負担分が削減される計算になります。これは企業収益にとって大きなプラス要因です。

社会保険料負担の消滅は同時に「企業独自の社会保険制度枠組みが無くなる」ことも意味します。現在、大企業では企業年金や健康保険組合など独自制度を設け、手厚い給付を提供しているケースがありますが、CDBS導入後はそれらも公的制度に吸収・再編される可能性が高く、企業は自社の福利制度の位置付けを見直す必要があります。

大企業と中小企業：影響の相違

区分	CDBSによる影響の特徴	対応力・テクノロジー導入力
大企業	・税制簡素化による大幅なコスト削減メリット ・法人税廃止で利益確保増 ・大量の取引に対する決済税コスト増 ・多数の従業員にBI保障による人事戦略転換 ・グループ内取引など多段階取引の再編余地が大きい	・資金力・人的リソースが潤沢 ・新システム導入やAI活用への投資が可能 ・社内に専門部門を設置し移行プロジェクトを推進 ・既にDXが進んでいる企業も多い ・税務・法務の専門家も抱えており制度変更への適応能力が高い
中小企業	・税・社会保険手続の簡素化による事務負担軽減の恩恵が大きい ・納税・申告業務からの解放で経営者の負担減 ・BIによる地域消費底上げで売上増が期待 ・リソース不足から対応の遅れが懸念（デジタル弱者の存在）	・資金・人材面で制約がある ・対応には公的支援や外部サービス活用が鍵 ・自社でIT専門人材を抱えない企業も多い ・テクノロジー導入は大企業に比べ遅れがちだが、標準化されたソリューションが出回れば迅速に追随可能

中小企業の課題と機会

デジタル対応の遅れと支援策

経理担当者が少ない企業では税計算の自動化は大歓迎ですが、そもそも「デジタル化」に乗り遅れている企業も多いため、端末操作やクラウド活用に戸惑うケースも考えられます。政府やIT業界団体が提供する移行支援ツールや研修の活用が不可欠です。

地域経済への影響

中小企業ほど地域コミュニティや取引先関係に依存してきた背景があり、地方行政の再編によってコネクションに頼った受注（いわゆる口利きや地縁による公共事業受注）が難しくなる点にも留意が必要です。実力本位の公正な市場環境になることで、一部の中小企業には厳しい競争が迫られる場面もあるでしょう。

消費拡大の恩恵

全国的なBI給付で地域消費が底上げされる恩恵も受けます。ローカル市場でも最低限の需要が保証されるため、新規顧客開拓や地場ビジネス拡大のチャンスともなります。

製造業への影響と課題

サプライチェーンの再構築

多段階の下請構造を持つ製造業は取引段数が多いほど税コストの累積が避けられません。大手メーカーを中心に、系列企業間の取り引きを見直し、中間マージンや在庫拠点の圧縮を図る動きが出るでしょう。垂直統合による効率化が検討されます。

研究開発投資の拡大

法人税廃止で手元に残る利益が増えることから、設備投資や研究開発への積極投資が促されます。税負担が軽く成長インセンティブが強まる分、新製品開発や第4次産業革命（IoT活用、生産の自動化など）への資金投入が進むと期待されます。

生産現場の自動化と人材再配置

生産現場へのAI・ロボット導入による雇用再配置が課題です。企業は従業員を新たな業務（例えば設備の保守や高度加工、設計部門など）に転換させるリスキリング計画を用意する必要があります。

製造業各社はCDBSによる効率化メリットを最大限活かし、グローバル競争力強化につなげることが肝要です。

金融業への影響と課題

ビジネスモデルの抜本転換

銀行の基盤である預金業務は縮小し、資金仲介機能が希薄化します。銀行は「預金・貸出中心」から「ITを駆使した金融サービス業」へと脱皮せざるを得ません。具体的には、日銀CBDCシステムの一部を担う技術プロバイダーや、蓄積データを活かしたコンサル・マーケティングサービスの提供者へと役割シフトします。

決済手数料ビジネスの消失

CBDCにより個人間送金や商取引決済コストがほぼゼロに近づくため、銀行の振込手数料収入やクレジットカード会社の手数料収入は激減します。

店舗戦略と人材活用

完全キャッシュレス化でATMや窓口業務の需要が激減し、店舗統廃合と人員リストラは避けられないでしょう。銀行各社は捻出した人員をフィンテック開発部門やデジタル顧客サポート要員へ再教育・再配置することが課題となります。

金融業界の再編と方向性

1

銀行業界の再編

地銀同士・地銀と信金の統合や、メガバンクによるスタートアップ投資など業界再編が一段と進むでしょう。最終的に少数の大規模金融グループと新興フィンテック企業が共存する市場になる可能性が示唆されています。

2

証券・資産運用業への影響

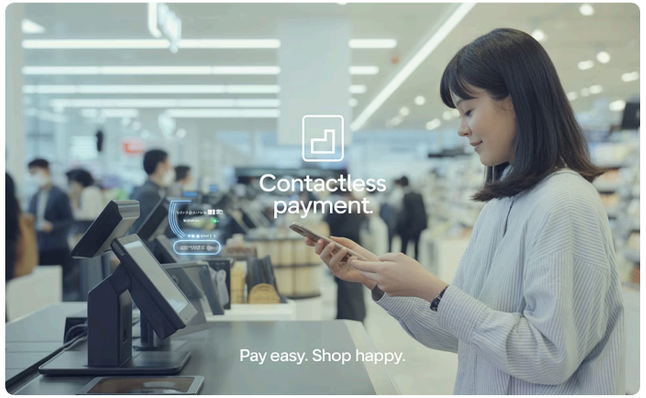
全取引課税により超短期のトレーディングは不利になる一方で、BIで家計の資金余力が増えれば株式・投資信託への資金流入も期待できます。証券会社は個人マネーを実体経済の投資に誘導する役割が増し、投資助言や企業分析といった本来業務に注力できる環境になるでしょう。

3

保険業界の変容

公的保障がBIに一本化されることで民間保険の位置づけが変化します。医療や年金の基礎部分は国が担うため、民間保険会社は上乗せ部分（高度医療保険、個人年金保険など）で差別化を図る必要があります。特に生命保険はBIとの兼ね合いで商品設計を見直し、新たなリスクに対応する商品開発が課題となります。

小売業への影響と課題



消費環境の活性化

全国民へのベーシックインカム給付により可処分所得が底上げされるため、個人消費が喚起されやすくなります。特に低所得層にも一定の購買力が生まれることで、生活必需品を扱うスーパーやコンビニ、ドラッグストアなどは恩恵を受けるでしょう。

価格表示・POSシステムの変更

消費税廃止と決済税導入により価格表示やPOSシステムの変更が必要になります。現在は税込価格表示（消費税10%）が定着していますが、将来的に決済税に切り替わる際にはレジシステムのアップデートや商品管理システムの変更が必要です。

キャッシュレス決済への完全対応

CDBS下では現金決済が廃止されるため、小売店舗のすべてがデジタル決済手段を導入しなければなりません。地方の個人商店や市場の露店でさえCBDC対応が求められるため、業界全体で端末整備が必要です。

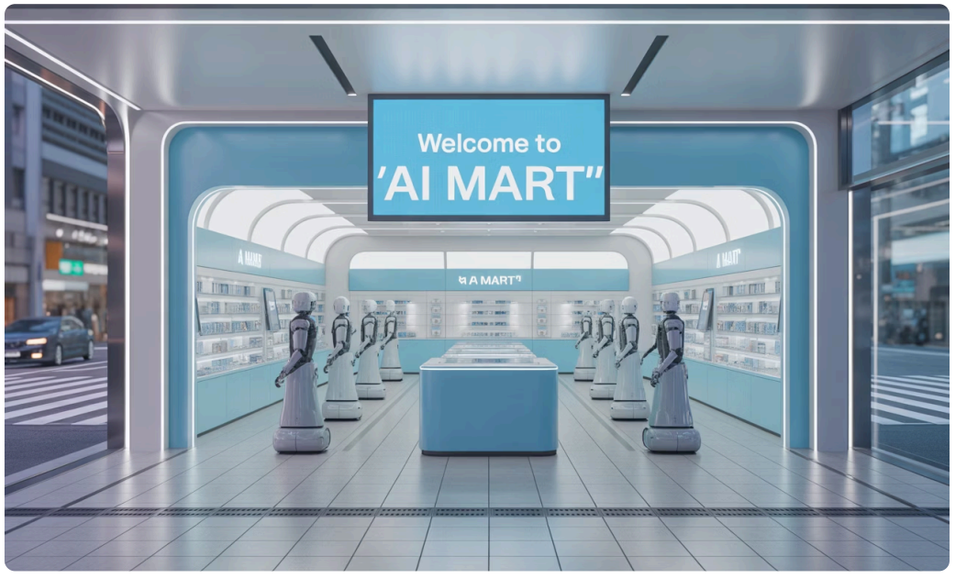
小売業の人材課題と対応

人手不足と人件費上昇への対応

BIにより最低所得が保障されると、低賃金のパート・アルバイト求人に応募する人が減る可能性があります。飲食や小売の現場でこれまで支えとなっていた非正規労働力が不足する懸念があるため、給与待遇の改善や勤務環境の見直しが避けられません。

テクノロジー活用による省人化

セルフレジや無人店舗技術の導入など、労働力に依存しない店舗運営モデルへの転換も模索されるでしょう。大手小売チェーンでは既に実証が進んでいる無人決済店舗を地方でも展開するなど、テクノロジーで補う方向が考えられます。



中小小売店の支援策

中小の小売店には技術導入のハードルが高いため、フランチャイズ本部や商工会などが主導して共同導入を図るなど支援策が望まれます。

サービス業への影響と課題

15%

消費増加率予測

BIによる安心感で過度な貯蓄が減り、人々がレジャーや嗜好サービスにお金を使いやすくなると期待されます。例えば旅行業界では、最低所得保障により余暇旅行を楽しむ層が増えるかもしれません。

20%

人件費上昇率予測

サービス業は労働集約的な分野が多く、人手不足への対応が深刻な課題となります。特に介護や飲食などはもともと人材確保が難しい上に、BIで無理に働かなくても生活できる環境になると、待遇の悪い職場から人が流出しやすくなります。

30%

AI・IT活用による効率化率

AIやITの活用がサービス提供の質を左右します。例えば、AIチャットボットによるカスタマーサポート自動化や、予約・受付業務のオンライン化、需要予測によるスタッフ配置の効率化など、デジタル活用で省力化とサービス向上を両立するチャンスがあります。

課題は、中小規模のサービス事業者がこうしたIT投資を行う余力が乏しい点です。国や自治体（中央集権化後は国主体）による導入補助金や、プラットフォーム企業の廉価なサービス提供によって、デジタル化の波に乗り遅れない支援が求められます。

IT・通信業への影響と課題

インフラ提供者としての中心的役割

IT・通信業界は、CDBSの実現を支えるインフラ提供者・技術提供者として中心的役割を果たす業種です。CBDCプラットフォームや行政のAIシステム構築・運営には、システムインテグレーターやクラウド事業者、通信キャリアなどの協力が不可欠です。

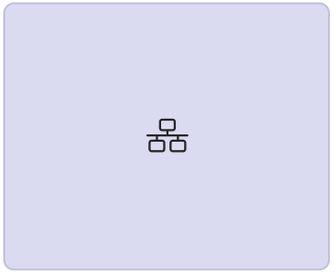
企業IT投資の拡大

民間企業の側でも、CDBS対応のためのソフトウェア更新やクラウドサービス需要が増えます。会計ソフトや勤怠管理システムのアップデート、各社の基幹系システムとCBDC/政府システムとのAPI連携、電子契約やブロックチェーン技術の活用など、企業IT投資が喚起されるでしょう。

技術者不足の深刻化

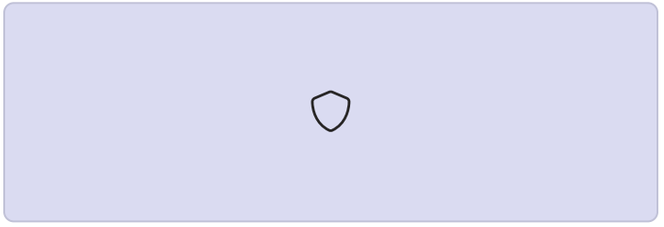
IT業界にとっては国内市場拡大の追い風ですが、その反面技術者不足という課題も一段と表面化します。短期間に多くのプロジェクトが立ち上がれば、システムエンジニアやセキュリティ専門家の需要が高まり、人材獲得競争が激化します。

通信インフラの信頼性確保



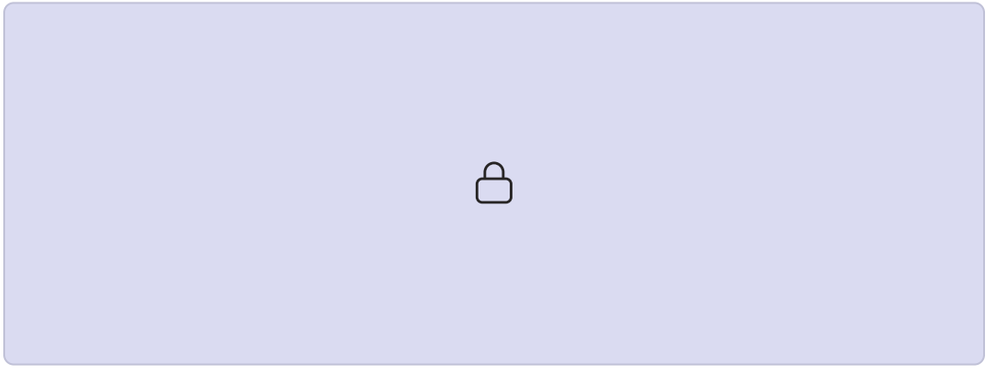
ネットワークの高度化

全国民が日常的にデジタル決済やオンライン行政サービスを使うため、ネットワークの信頼性・冗長性の確保が最重要課題となります。通信キャリアは5G/6Gのエリア展開を加速し、地方や離島も含め常時接続環境を提供する責務を負うでしょう。



バックアップ体制の構築

万一システム障害や災害でネットワークがダウンした際に決済や行政が停止しないよう、バックアップ体制（オフラインでも一時取引を記録できる仕組み等）の検討も必要です。



サイバーセキュリティの強化

サイバー攻撃対策として、量子暗号技術の導入やAIによる異常検知システムの整備など最先端の防御策を講じることが求められます。IT・通信企業にとっては、国全体の信用問題に関わる責任重大なミッションとなるため、品質管理とリスク管理にこれまで以上の注力が必要になるでしょう。

運輸・物流業への影響と課題

決済電子化による効率化

現在、代引き（代金引換）や着払いなど現金を介する取引がありますが、CBDCの普及でこれらはすべてオンライン決済に置き換わります。配送員が現金を取り扱う必要が無くなり、集金ミスや盗難リスクが無くなるメリットがあります。

物流網の再編

メーカー→卸→小売という流通経路の各段階で決済税が課税されるため、物流網の再編が促される可能性があります。中間流通業者を挟むほど税コストが累積するため、大手物流企業が一括物流サービスを提供して中間業者を減らす動きや、メーカー直送EC（通販）の拡大などが進むかもしれません。

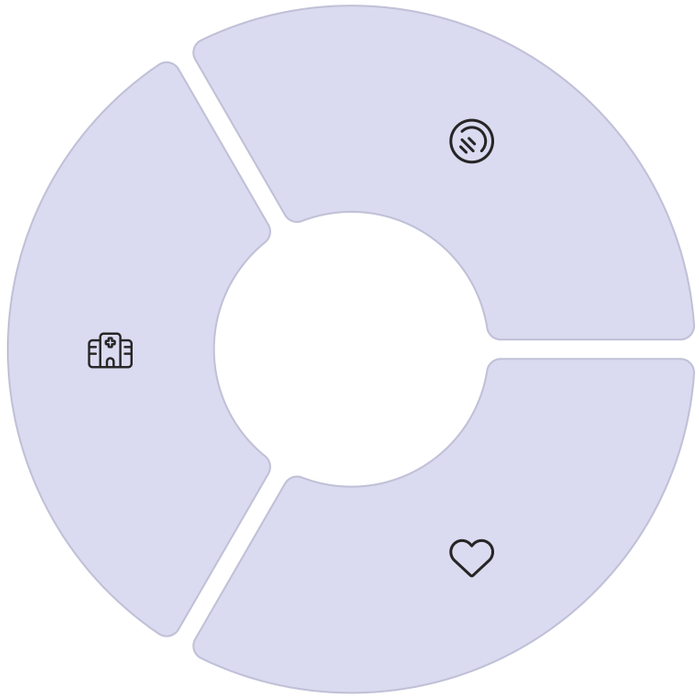
人材不足と自動化

物流・運輸業界共通の課題として人材不足と人件費問題があります。BI時代には長時間労働や低賃金のトラックドライバー職はますます敬遠されかねません。そのため、自動運転トラックの実用化や物流センターの省人化（AI仕分けやロボット搬送）など、人的資源に頼らない仕組み作りが急務です。

医療・福祉業への影響と課題

医療制度の二層化

国民皆保険制度は見直され、「ベーシック治療」は公費保障、それ以上の医療サービスはBIや民間保険で補完という二層建ての仕組みに移行するとされています。これにより、医療機関にとっては公的医療保険の点数制度に全面的に依存せず、自由診療的なサービス提供を組み合わせる経営モデルへの転換が課題となります。



AI・ICT活用の推進

遠隔医療の普及や予防医療へのシフトにより、高額な入院や施設介護の発生を抑える狙いがあります。医療機関や介護事業者は、オンライン診療システムの導入、在宅モニタリング、AIによる画像診断支援など、デジタル技術を取り入れて生産性を上げると同時に患者の利便性向上を図らねばなりません。

福祉サービスの市場化

BIにより利用者の手元収入が増えるため、これまで公的補助に頼っていたサービスの一部は市場原理で提供しやすくなる可能性があります。例えば高齢者の介護費用は、最低限の部分を公費で負担しつつ、それ以上の快適なサービスは本人のBIや家族負担でまかなう、といった再設計が検討されています。

医療・福祉分野共通の課題は、人材不足の抜本対策です。BIにより低賃金労働への依存が難しくなるため、介護士・看護師・保育士等の待遇改善と専門職育成が一段と重要になります。

企業が取るべき対応策①：雇用再配置

影響を受ける職種の特定

税務申告や社会保険手続専門のスタッフ、現金取り扱い業務の担当者、銀行窓口・事務スタッフなどは業務量が減る可能性があります。企業はまず影響を受ける職種の洗い出しを行い、各従業員のスキルと志向を踏まえて適材適所の再配置プランを策定します。

計画的な配置転換

解雇ではなく、社内の他部門や関連会社、新規事業へ計画的に配置転換することが望ましいでしょう。例えば経理スタッフであれば経営分析や内部統制部門へ、総務スタッフであれば人事企画や営業サポートへ、銀行員であればIT部署やコンサル部門へ、といったように「人ありき」ではなく「仕事ありき」で新しい役割を用意します。

柔軟な人材マッチング

経営陣は社内ジョブポータルの整備や公募制度の活用などで柔軟な人材マッチングを促し、社員一人ひとりが能力を最大発揮できる配置を目指しましょう。

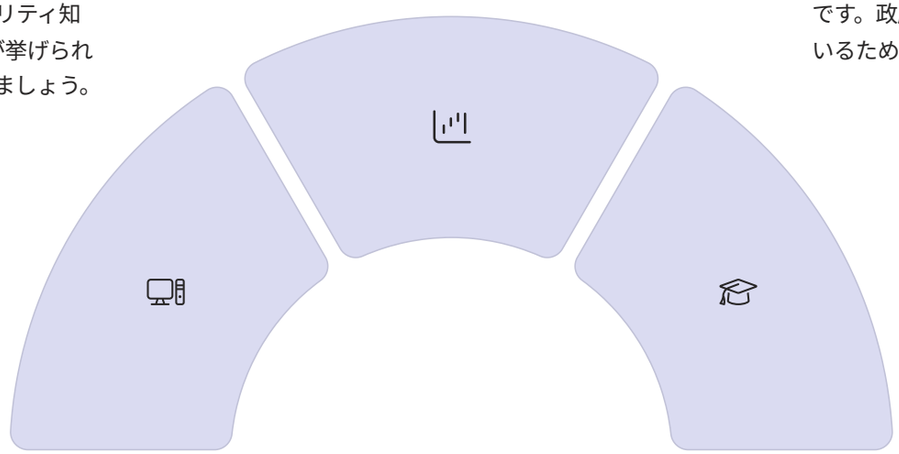
企業が取るべき対応策②：リスキリング

高度専門スキル

選抜社員への高度DX研修（Pythonによるデータ分析、AIモデルの理解、ブロックチェーン基礎など）など段階を設けた教育プログラムを提供しましょう。金融知識や税務知識も新制度に合わせアップデートが必要です。

デジタルリテラシー

CDBS時代に重要度が増すスキルとして、デジタルリテラシー全般、データ分析力、AI活用スキル、サイバーセキュリティ知識、そして高度な対人コミュニケーション能力などが挙げられます。全社員に対する基礎的なITスキル研修から始めましょう。



学習する企業文化の醸成

従業員自身が自主的にスキル向上に励む風土を作ることも重要です。政府も失業者支援策の一環で職業訓練の拡充を検討しているため、公的補助金や助成金を活用しつつ、人材投資を惜しまないことが将来の競争力につながります。

特に中小企業は社内講師の確保が難しいため、商工会議所や産業団体が主催する研修、オンライン学習サービスなどを積極的に利用することが現実的です。

企業が取るべき対応策③：税務対応

会計・決済システムの移行計画

自社の会計ソフトやERPが決済税に対応できるかの確認・改修、売上・購買システムと国税庁（あるいは日銀CBDCシステム）とのデータ連携方法の確立、社内経理規程の改定などが必要です。IT部門やシステムベンダーと連携し、必要なソフトウェアアップデートやクラウドサービス移行を計画的に実施しましょう。

資金繰り戦略の見直し

決済税は日々の取引から自動控除されるため、従来のように年次決算で税額が確定する仕組みとは異なります。言わば常時課税されキャッシュアウトする形になるので、キャッシュフロー計算や資金繰り予測の手法をアップデートする必要があります。

取引先との契約・価格条件の調整

取引税コストをどちらが負担するか（価格に転嫁するか否か）を巡り、新制度導入時には取引先と調整が必要になる可能性があります。主要取引契約の見直し項目を洗い出し、顧客・サプライヤーと早めに対話することが望まれます。

企業が取るべき対応策④：業務再設計

1 業務プロセスの可視化と効率化

現行のバックオフィス業務プロセスを可視化し、どこを削減・効率化できるかを洗い出しましょう。例えば、紙の稟議や押印文化が残っている企業はこれを機にワークフローを全面電子化し、意思決定のスピードアップを図ります。経費精算や勤怠管理も、自動計上・リアルタイム支払いが可能になるので、社員の入力作業を極力省くUX（ユーザー体験）を設計します。

2 AI導入による省力化

チャットボットを社内ヘルプデスクや顧客対応に導入し、よくある問い合わせはAIが24時間対応できるようにします。さらに需要予測AIで在庫・人員を適切化したり、製造業ならAI検品で品質管理を高度化するなど、各業務領域でAI活用の余地を探ります。CDBSの国家AIシステムと相乗効果を出すため、自社でも積極的にAI人材を育成・採用し、AI利活用チームを組成するのも良策です。

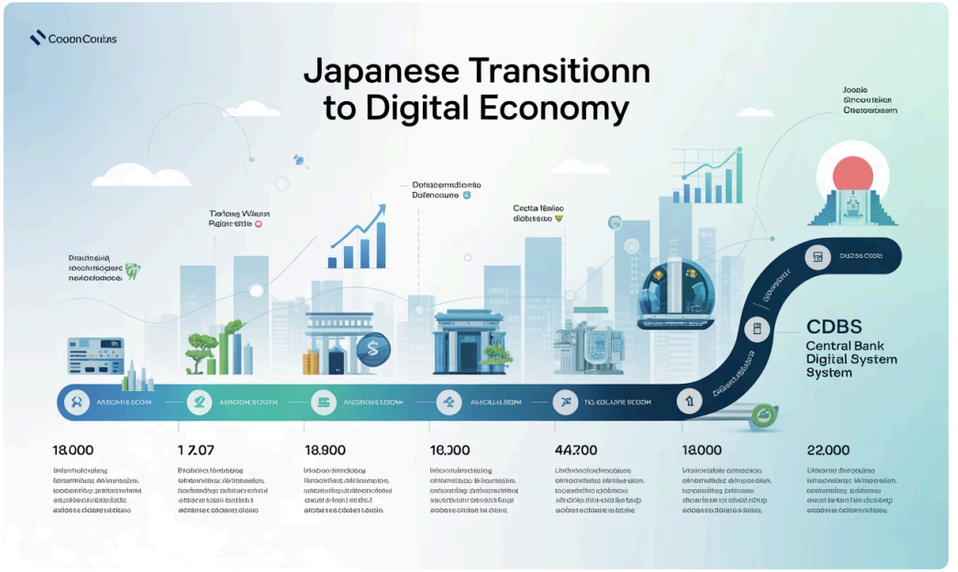
3 アウトソーシングの見直し

税務・人事事務の外注ニーズは減る一方、新しい専門サービスが必要になります。例えば、サイバーセキュリティ監視やクラウド運用、データ分析といった分野は高度専門性が要求されるため、中小企業ほど外部委託した方が効率的でしょう。自社の強みに集中し、それ以外はアウトソーシングやパートナー提携で補完する戦略が重要です。

移行シナリオと残る課題

段階的な移行シナリオ

政府はCDBS実現に向けて段階的な移行シナリオを描いています。目安として今後5年程度で社会実装を始め、2030年前後に新制度を本格稼働させる計画です。例えば、2028年頃までにCBDCの試験運用と低税率での決済税を導入し、旧税制と併用しながら挙動を検証します。その後徐々に旧来の所得税・消費税などを減税・廃止し、2030年前後に決済税へ一本化完了というロードマップです。



ギャップへの対応

法制度のギャップ、技術インフラの信頼性、人々の意識のギャップなど、移行期には様々な課題が生じます。企業は複数のシナリオを用意し、BCPの見直しや従業員教育を通じてこれらに対応する必要があります。

まとめ：変革をチャンスに変える

CDBS導入がもたらす本質的変化

CDBSの導入は日本企業にとって避けて通れない大変革となりますが、その影響を正しく分析し先手を打って行動することで、大きなメリットを享受できます。税・労務・業務プロセスの簡素化により無駄なコストは削減され、生産性向上やイノベーション創出に経営資源を振り向ける好循環が期待できます。

経営者に求められる姿勢

重要なのは経営トップのコミットメントと全社的な意識改革です。CDBSへの移行は単なる制度変更ではなく、「デジタル社会への大転換」であり、自社の存在意義を再定義するくらいの構えが求められます。5年先、10年先を見据えた戦略づくりに着手しましょう。

改革の波を捉えて未来への船出を切り拓くために、今から備え行動することが肝要です。